

森林組合の経営分析(Ⅱ)

宮崎大学農学部 行武 潔

1. はじめに

昨今の円高傾向は国産材時代の到来どころか、国内林業そのものの存続すら危くしかねない程の影響を及ぼしつつある。外材に伍して競争し得るだけの生産、供給基盤の整備、拡充が強く望まれ、その中核的存在として森林組合に期待するところが大きい。

本報告は、前回に引き続き宮崎県下のF, G, H, I, Jの5組合を主な対象とし、森林組合活動強化対策事業の一環として行なった調査結果に基づき、森林組合が地域林業形成の中核的担い手としての役割を果たせるか否か、その可能性を探ろうというものである。

今回は前回試みた財務分析に加え、前回対象の5組合を含む10組合を対象にアンケート調査も試みた。その内容は大きく次の3点に分けられる。また、今回対

- (1) 林業経営意識調査
- (2) 後継者問題
- (3) 組合員の組合意識と組織化問題

象のF, G, H, I, Jの5組合は、その立地条件から大別して前二者が都市部、後三者が山村部と分けることができよう。これらの立地条件を考慮しつつ、上記3点を考察し、各組合の事業の活発度合や財務状況を比較検討する。

2. アンケート調査結果

(1) 林業経営意識調査：林業に取り組む動機は、「先祖からの相続で経営維持のためやむを得なかった」とする回答が昨年5組合(無回収2組合)を含む全体で49.6%と約半分、「林業に魅力を感じるから」が35.6%であった。後者の回答率がともに46.7%と最も高かったのは山林部のH, Jで、最も低いのは組合員1人当たり森林面積は28haと県平均の4倍あるものの村外所有者も多い山村部のIである。林業収入(しいたけ含む)の割合は、全体で「50%未満」74.0%、「50%以上」21.7%、「100%」も4.3%あった。組合別にみると「50%未満」の回答者は、都市部を擁するF, G, D, Eがそれぞれ93.7%, 75.0%, 81.8%, 83.1%

と高い比率を占めている。また、山村部のJが「林業に魅力を感じる」にもかかわらず「50%未満」77.3%と高いのは、国有林が多く所有面積が少ないことに起因しているようである。林業経営規模については、「現状のまま」とする回答者が全体で80.6%と最も多い。家族の林業意識をみると、全体で「立派な仕事だと思っている」65.4%、「無関心である」15.0%、「出来ることならやめて欲しいと思っている」12.0%、残り「その他」となっている。後二者の比率が高いのは都市部で、なかでもD, Eは前者と後二者の比率が丁度半々である。

借入金の有無については、全体で「ある」46.0%、「ない」54.0%で、山村部程「ある」が多く、概ね農協から借入れている。借入金の使途は「住宅」が多いものの山村部では教育費など生活費の占める比率が3割前後とかなり高いが目立つ。「主、間伐、保育など林業経営費用」は全体で23.5%、概して山村部の比率が高い。林業諸施策に対する認識は、全体で「よく知っている」21.8%、「大体知っている」44.7%、「聞いたことはある」「全く知らない」が33.5%で、都市部を擁するDの前二者比率が88.5%と高い他は、概して都市部の認識は低い。

(2) 後継者問題：「自分の子供に継がせたい」とする回答は全体が34.4%、「いいえ」14.0%、「本人の意志に任せる」51.6%で、所有面積が大きい山村部にもかかわらず林業に余り魅力を感じず、生活費の借入も多いIが「自分の子供に継がせたい」22.2%と最も低くなっている。後継者の有無については、全体で73.3%が「有り」である。山村部にもかかわらず家族が「無関心である」「出来ることならやめて欲しいと思っている」比率が高かったJを除けば、山村の方が後継者のいる比率が高く8~9割いる。しかし、後継者は林業を「やむなく継ぐ」、「わからない」が最も多く、全体でそれぞれ38.6%、35.8%である。林業を継ぐ事に「意欲である」のは山村が多く、H 30.4%、I 44.4%、J 31.5%、A 25.8%に対し都市を擁する組合はF 21.0%、G 35.5%、D 13.1%、E 7.5%となっている。

氏神様など故郷の祭に離れた子供達が「帰って来る」46.1%、「帰って来させる」14.0%、「帰って来ない」39.9%で、概して山村の方が「帰って来る」「帰って来させる」が7割以上と多い。但し、後継者のいないJは「帰って来ない」が53.0%もある。

(3) 組合意識と組織化：これは組合に対する評価、組織、機能の3点から検討できよう。

まず、森林組合に対して組合員がどういった評価を与えているかみてみよう。組合加入の理由は「団結しなければ今後の事業は伸びないから」46.7%、「組合事業を利用すると利益があるから」29.6%、「実際上必要だから」13.5%、「組合幹部に勧誘されたから」3.3%となっており、山村程最初の理由が大きく、自らの経営上、組合の存在が必要であることを認めて加入したことが読み取れる。また、組合から得た利益としては「育林や伐出などが楽になった」27.4%、「経営に関して教えられた」17.1%、「市場の動きを知ることが出来た」13.2%、「販売価格が安定した」10.4%等となっている。組合に対する不満は全体では「もっと事業を活発にすべきだ」39.1%、「組合員の協力が欠けている」17.7%、「手数料、賦課金が高すぎる」13.6%が多く、「あまり利用価値がない」と答えたのは山村のJの他はF、G、E等都市部である。また、組合は「十分役立っている」と答えた組合は、都市部Dが58.3%と最も多い他は、山村の方が概して比率が高い。今後組合としてやって欲しい事業は「販路の維持開拓事業」21.6%、「共同生産、加工事業」20.2%、「共同販売事業」18.3%といずれも林産、販売事業に関するものが多い。この要望に都市部、山村部の相違は無い。

組織に関する問題として、回収率の高低も組合の組織力を判断する指標となり得よう。無回収のB、Cは別として、都市部と山村では明らかに格差がある。前者はFが91%と高い他は、G19%、D31%、E33%に対し山村は全て70~90%の回収率である。次に組合員と組合の関係をみると、「組合の方針や指示が徹底しているか」という設問に対しては「よく徹底している」18.2%、「普通」73.4%、「徹底していない」8.4%で、「よく徹底している」のはH、I、Jなど山村部に多い。また、組合の指導体制については「もっと強化すべきだ」59.8%、「現状でよい」39.4%で、組合によってこの比率はかなり格差があるものの、山村と都市部といった相違はない。「今後とも組合員に協力していきたい」とする者は66.9%、「現状のまま」31.7%で、山村では前者の比率が7~8割以上、都市部ではGの78.9%を除けば5~6割台である。組合への協力の仕方は「事業を利用する」58.8%、「いままで通り」21.4%、「増資しても良い」15.0%等で、「増

資してもよい」とする所はむしろ都市部で、「組合員の気持ちや考えが組合幹部に十分理解されていない」が52.5%もあったGが、25%と最も高い比率を示している。

森林組合が実際にどの程度その機能を果しているか間伐小径木調査から検討してみよう。まず、間伐を販売した相手を見ると「森林組合」76.1%、知人、友人等の「その他」15.1%、「素材生産業者」6.3%、「製材所」2.5%である。森林組合へ販売する比率は、山村が80~90%以上、都市部が70%前後である。また、間伐木の伐出は「自家労働」44.3%、「森林組合」31.0%、「人を雇って」17.1%等で、都市部では概して「森林組合」あるいは「人を雇って」が多く、山村部では「自家労働」による傾向が強い。

3. アンケート調査結果と森林組合経営

林業経営意欲は概して山村部の方が高く、後継者も多い。また、組合に対する評価、利用状況等も山村の方が良いという調査結果を得た。しかし、それが必ずしも組合事業を活性化させ、健全な活動を示すことに繋がっていない。今回調査対象となった5組合のうち、職員1人当たりの収益性は都市部のF、Gが1,194万円、2,374万円に対し山村部のH、I、Jは各々2,162万円、3,355万円、3,523万円と概して後者の方が多いものの、山村部のH、I、Jの売上高事業利益率はそれぞれ-0.9、0.3、-0.5と県水準の0.6を下廻っている。これらと売上高経常利益率の差(B-C)は-0.7~-1.2といずれもマイナスである。また、事業管理費率も県水準の96.5を1.5~8.2%程上廻っている。しかし、固定長期適合率や流動比率等資金の健全性や安定性は山村部の方が良いようである。

従って、余り積極的な事業投資や事業拡大は行わず受取利息や貸倒引当金戻入等事業外収益によって、経常収支の帳尻を合わせ、組合財務のバランスを辛うじて保っていることが理解される。

近年、独自で加工場をもつ組合がふえ、上記のアンケートでも販売、加工事業の拡充を期待する声は大きい。現在、加工場をもつ県下の組合は都市部に属するものが多い。しかしながら、必ずしも加工事業は健全な状態にあるとはいえない。表5に示すように、現状では東京出荷は赤字、2つの工場を積極的に運営し、組合員の信頼度も高いDも受託加工や副産物収入によってなんとか利益を上げている。森林組合といえども安定した地場需要を獲得しつつ、効率的な生産を行ない、仕入原木価格や人件費の割合をもっと引き下げ、更には東京出荷の運賃節減を工夫する等積極的な経営努力を図らねば、安易な加工事業の展開は、木材低価格時代の今日、かえって組合全体の財務内容を悪化させるだけであろう。

〈集計結果〉

アンケート調査の配布数は、各組合の員数の5%、
その回収率は以下の通りである。

地区名	配布数	回収数	回収率(%)
F	123	(109)112	(89)91
G	213	(34) 41	(16)29
H	36	(28) 28	(78)78
I	27	(24) 26	(89)96
J	33	(23) 23	(70)67
A	43	(37) 36	(86)84
B	53	(0) 0	(0) 0
C	59	(0) 0	(0) 0
D	118	(37) 37	(31)31
E	242	(69) 80	(29)33

(注) () は間伐小径木調査回収結果

表1. 問1.あなたが林業に取り組みようになった動機は
なんですか？

- (ア) 林業に魅力を感じるから
- (イ) 他に仕事がなく仕方がないから
- (ウ) 先祖からの相続で経営維持のためやむ得なかったから
- (エ) その他

	F	G	H	I	J	A	B	C	D	E	全体
回答者数	112	40	30	23	15	36			37	72	365
ア (%)	41 36.6	17 42.5	14 46.7	4 17.4	7 46.7	13 36.1			13 35.1	21 29.2	130 35.6
イ (%)	1 0.9	5 12.5	15 50.0	1 4.3	4 26.7	3 8.3			13 35.1	4 5.5	46 12.6
ウ (%)	67 59.8	18 45.0	1 3.3	18 78.3	3 20.0	20 55.6			10 27.0	44 61.1	181 49.6
エ (%)	3 2.7	0 0	0 0	0 0	1 6.6	0 0			1 2.8	3 4.2	8 2.2

表2. 問30.宮崎県では、林業振興のためこれまで「森林総合整備事業」、「林業後継者育成事業」および「県単林道網整備事業」などの諸施策を行ってきましたが、あなたはこれらの内容を知っていますか。

- (ア) よく知っている。
- (イ) 大体知っている。
- (ウ) 聞いたことはある。
- (エ) まったく知らない。

	F	G	H	I	J	A	B	C	D	E	全体
回答者数	110	39	28	24	23	36			35	72	367
ア (%)	13 11.8	9 23.1	9 32.1	9 37.5	2 8.7	8 22.2			13 37.1	17 23.6	80 21.8
イ (%)	36 32.8	17 43.6	14 50.0	12 50.0	11 47.8	25 69.4			18 51.4	31 43.1	164 44.7
ウ (%)	46 41.8	13 33.3	5 17.9	3 12.5	8 34.8	2 5.6			3 8.6	17 23.6	97 26.4
エ (%)	15 13.6	0 0	0 0	0 0	2 8.7	1 2.8			1 2.9	7 9.7	26 7.1

表3. 問29.あなたは今後組合でどんな事業をやりたいと思いますか？ (3つ○をつけてください)

- (ア) 共同購入事業
- (イ) 共同販売事業
- (ウ) 共同受注事業
- (エ) 共同生産・加工事業
- (オ) 共同施設提供事業
- (カ) 共同労務管理事業 (共同教育訓練, 共同福利厚生, 安全衛生, 労働条件の協定など)
- (キ) 金融事業
- (ク) 販路の維持開拓事業
- (ケ) 事務代行事業
- (コ) その他

	F	G	H	I	J	A	B	C	D	E	全体
回答者数	221	84	61	62	67	84			97	172	848
ア (%)	20 9.0	9 10.7	2 3.3	3 4.8	6 9.0	5 6.0			14 14.4	9 5.2	68 8.0
イ (%)	55 24.9	12 14.3	9 14.8	6 9.7	12 17.9	18 21.4			15 15.5	28 16.3	155 18.3
ウ (%)	7 3.2	4 4.8	0 0	3 4.8	2 2.9	0 0			7 7.2	4 2.3	27 3.2
エ (%)	44 19.9	14 16.6	18 29.5	19 30.7	13 19.4	20 23.8			12 12.4	29 16.9	169 20.0
オ (%)	8 3.6	4 4.8	4 6.4	3 4.8	6 9.0	6 7.1			7 7.2	9 5.2	46 5.4
カ (%)	8 3.6	9 10.7	9 14.8	3 4.8	4 6.0	5 6.0			9 9.3	14 8.2	58 6.8
キ (%)	19 8.6	9 10.7	9 14.8	9 14.1	10 14.9	12 14.3			22 22.7	26 15.1	112 13.2
ク (%)	49 22.2	19 22.6	15 24.5	18 29.0	11 16.4	21 24.4			9 9.3	44 25.6	183 21.6
ケ (%)	6 2.7	1 1.2	2 3.3	1 1.6	1 1.5	0 0			2 2.0	5 2.9	21 2.8
コ (%)	5 2.3	3 3.6	0 0	0 0	0 0	0 0			0 0	4 2.3	12 1.4

表4. 森林組合の主要経営指標 (昭和59年度)

区分	宮崎県						F組合						G組合						H組合						I組合						J組合					
	F組合		G組合		H組合		I組合		J組合		A組合		B組合		C組合		D組合		E組合		全体															
健全性・安定性	自己資本比率		(6.2)		7.3		(6.7)		(3.5)		(8.9)		(6.3)		19.8		26.0		13.8		17.8		23.4		14.7											
	固定比率		64.0		85.5		86.5		90.5		139.7		70.7		104.6		(105.1)		(101.3)		(104.3)		(115.6)		(126.5)											
能率性	固定長期適合率		137.9		147.7		110.2		195.5		267.2		294.1		118.0		126.4		102.0		130.4		150.6		206.2											
	流動比率		37.0		31.7		27.4		41.7		36.6		111.2		0.3		(1.2)		1.0		(0.7)		(1.6)		(0.1)											
収益性	総資本利益率		1.0		4.4		3.0		0.6		4.1		0.3		(52.3)		(42.3)		90.7		(33.8)		(125.3)		(85.4)											
	総資本回転率		168.1		150.9		187.5		173.3		329.4		198.5		18.3		27.1		18.7		19.2		12.4		16.2											
利益性	売上高総利益率(A)		0.6		3.9		2.3		-0.9		0.3		-0.5		0.6		2.8		1.6		0.3		1.26		0.2											
	売上高営業利益率(B)		17.7		23.2		16.4		20.1		12.1		15.7		A-B		17.7		23.2		16.4		20.1		12.1		15.7									
収益性	売上高経常利益率(C)		0.0		1.1		0.7		-1.2		-0.96		-0.7		0.0		1.1		0.7		-1.2		-0.96		-0.7											
	売上高支払利率		-		-0.4		1.0		-0.8		0.1		-0.2		96.5		85.6		87.9		104.7		98.0		102.8											
利益性	事業管理費率		14.3		22.6		16.0		19.0		5.2		12.6		26.6		44.1		21.1		27.8		20.7		19.0											
	販売部門総利益率		23.646		11.940		23.740		21.623		33.554		35.229		6.6		2.8		1.9		19.5		27.9		3.2											
利益性	利益部門総利益率		22.8		23.8		17.9		28.0		12.5		39.6		職員1人当り収益(千円)		23.646		11.940		23.740		21.623		33.554		35.229									
	組合員1人当り森林所有面積(ha)		6.6		2.8		1.9		19.5		27.9		3.2		林内路網密度(m/ha)		22.8		23.8		17.9		28.0		12.5		39.6									

注) A-Bは事業管理費の大小を, B-Cは事業外損益の程度を表す。
()内は転貸分含む。Fは製材工場を, Gは単独で市売市場をもつ森林組合である。

表5. 消費地までのコスト比較

単位：円/m³

	AK (昭和57)	AO (昭和57)	MM (昭和59)	F		D		E (昭和58)	民間ツ イン丸 鋸工場	民間ツ イン帯 鋸工場
				買取 (昭和59)	受託 (昭和59)	一般用材 (昭和59)	小径木 (昭和59)			
1) 伐出費	8,900 ~14,000	8,600 ~15,000	6,000 ~8,000	11,000 ~15,000		7,600 ~12,000	1,100 ~18,000	12,000		
2) 原木単価	15,560	16,347	15,530	20,140		20,828	16,810	29,254		
3) 製造コスト	6,250	7,727	4,246	23,678	10,867	6,693	5,909	10,188	3,431	3,320
労賃	4,203	5,312	489	13,020	5,976	2,963	2,940	5,337	1,903	
減価償却費	345	586	1,303	1,198	550	982	924	693	674	686
電力・動力費	1,333	1,018	1,324			1,437	1,201	1,227	592	410
修理費	44	358	350	9,450	4,341	563	333	961	65	67
消耗品費	325	454	780			748	511	1,970	197	102
4) 小計 2)+3)	21,810	24,074	19,776	43,818		27,521	22,719	39,442		
5) 歩留り%	70.3	68.8	69.0	70.7		70.0	77.0	81.0		
6) 製品単価 4)÷5)	31,024	34,991	28,661	62,597		39,316	29,505	48,694		
7) 製品管理費	4,467	2,317	4,270	897		0	0	0		
8) 販売原価	35,491	(37,308) 37,308	32,931	63,894		39,316	29,505	48,694		
9) 販売費	(1,500) 7,510	8,250	10,700	0		0	0	4,314		
運賃	(1,500) 3,960	4,750	7,200	0		0	0	1,700		
手数料	2,950	2,900		0				2,114		
はえづみ料	600	600	3,500	0		528	379	500		
10) 総売上原価	(36,991) 43,001	(37,308) 45,558	43,631	63,894		39,844	29,884	52,008		
11) 販売単価	(38,600) 36,900	(37,800) 36,300	40,435	58,036	13,660	37,937	30,364	44,050		
12) 損益	(1,609) △6,101	(492) △9,258	△3,196	△5,458	2,793	△1,906	484	△8,958		
	()は 地場	()は 地場	昭和 59.4 ~60.1	副 2,116 △3,342		受+副 3,164 1,258	受+副 2,202 2,686	受+副 4,169 地場のみ△4,089		
	東京出荷			最終△549		最終3,944		最終△4,789		